

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	官庁営繕費(東日本大震災関連)		<b>担当部局庁</b>	官庁営繕部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>	計画課		計画課長 西村好文		
<b>会計区分</b>	一般会計 東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	13-47 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	官公庁施設の建設等に関する法律		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	行政サービスを提供する場である官庁施設について、既存不適格建築物等の耐震化を図り来訪者の人命を確保するとともに、大規模地震後における災害応急対策活動の拠点としての防災機能を強化することで、国民生活の安全・安心に資する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	○東日本大震災により被害を受けた官庁施設の復旧等。 ○防災拠点となる官庁施設等の安全性の確保のため、以下を実施。 ・官庁施設の耐震化の推進。 ・官庁施設の防災機能の強化。 ・官庁施設の津波対策の推進。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			14,618	-		
		繰越し等			△ 11,064	-		
		計			3,554	3,739		
	執行額			3,050				
	執行率 (%)			85.8				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	耐震対策			%	-	-	83	90
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	官庁施設の復旧			箇所	-	-	60	( 60 ) ( 1 )
	防災拠点となる官庁施設等の安全性の確保			箇所	-	-	74	( 74 ) ( 15 )
<b>単位当たり コスト</b>	防災拠点となる官庁施設等の安全性の確保 (a)/(b) 98(百万円/箇所)		算出根拠	(a)平成23年度の防災拠点となる官庁施設等の安全性の確保に係る整備費合計:7,215(百万円) (b)(a)の実施箇所数:74箇所				
<b>平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(項)官庁営繕費	3,739						
	(目)施設施工旅費	20						
	(目)施設施工庁費	167						
	(目)施設整備費	3,552						
	計	3,759						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	既存施設の有効利用を図りつつ、災害に対する安全・安心の確保等に的確に対応するよう予算の重点化を図ることで、国民の要望に広く応えるものとなっている。本事業は「官公庁施設の建設等に関する法律」にもとづき、国が実施するものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	多くの業者の入札参加が可能となるよう競争参加条件を設定し、競争性を確保している。選定にあたっては的確な技術提案を求める等して、必要な技術力を有する者を選定することとしている。資金は地方整備局等及び本省で支出されており、設計及び工事発注にあたり、発注する内容は官庁施設の整備に係るものに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施にあたっては、工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。成果目標の達成度を向上させるべく、見込みにあった活動実績となるよう努めている。他部局・他府省等とは「官公庁施設の建設等に関する法律」にもとづき、適切に役割分担を行うとともに、整備後は各府省庁において十分活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国民生活の安全・安心の確保などに重点化して実施している。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-0004



A.東北地方整備局			E(株)植木組		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	庁舎改修工事費等	1,718	施設整備費	中央合同庁舎第5号館別館改修工事	118
施設施工庁費	庁舎改修工事に係る調査・設計・ 監理等	140			
計		1,858	計		118
B.松井建設(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	仙台第1地方合同庁舎復旧工事	252			
施設施工庁費	仙台第1地方合同庁舎復旧工事	4			
計		256	計		
C.(財)経済調査会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設施工庁費	施設整備費に必要な調査・検討等	1			
計		1	計		
D.本省					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	庁舎改修工事費	161			
施設施工庁費	庁舎改修工事に係る調査・設計・ 監理等	90			
計		251	計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。使途と費目の双方で  
 実情が分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	—	1,858	—	—
2	関東地方整備局	—	732	—	—
3	中国地方整備局	—	182	—	—
4	中部地方整備局	—	5	—	—
5	九州地方整備局	—	4	—	—
6	北海道開発局	—	3	—	—
7	近畿地方整備局	—	1	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	松井建設(株)	仙台第1地方合同庁舎の施設復旧工事	256	8	97.83%
2	大豊建設(株)	気仙沼地方合同庁舎及び仙台地方検察庁気仙沼支部・区検察庁の施設復旧工事	123	5	86.88%
3	(株)佐々木組	仙台第4地方合同庁舎、仙台第3地方合同庁舎及び仙台第2法務総合庁舎の施設の復旧工事	150	4	89.53%
4	大木建設(株)	仙台第2地方合同庁舎の施設復旧工事	183	10	91.04%
5	(株)ビルド	矯正研修所仙台支所及び仙台矯正管区の施設復旧工事及び耐震改修工事	89	5	99.18%
6	三幸建設工業(株)	湯島地方合同庁舎及び豊島地方合同庁舎の応急復旧工事	89	4	98.83%
7	河本工業(株)	水戸地方気象台の庁舎増築工事	100	8	95.74%
8	(株)阿部和工務店	海上保安学校宮城分校及び横浜税関麻薬探知犬管理センター仙台分室の施設復旧工事	95	5	98.07%
9	りんかい日産建設(株)	釜石港湾合同庁舎及び釜石税務署の施設復旧工事	92	5	85.14%
10	丸か建設(株)	石巻税務署及び石巻地方合同庁舎の施設復旧工事、並びに石巻港湾合同庁舎の施設取りこわし工事	87	2	99.35%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)経済調査会	関東地方整備局管内の建築資材(建築・設備)価格等調査を実施し、工事の積算に用いる設計単価決定の基礎資料とするものである。	1	2	72.63%
2	(財)建築コスト管理システム研究所	「営繕積算システムRIBC」は、公共建築工事に用いる積算用として開発された「積算システム」を基に処理性能・操作性及び業務の性格上要求されるデータの機密性に配慮して開発されたものであり、営繕業務においてその使用に耐える性能を有する積算プログラムは他にない状態であるため、本システムを賃貸借するものである。	0.1	随意契約 (競争性なし)	100.00%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省	—	251	—	—

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)植木組	中央合同庁舎第5号館別館改修(11)建築その他工事	118	11	87.83%
2	(株)日建設計	本業務は、官庁施設の大規模地震時の機能確保に関し、東日本大震災における官庁施設の被災状況等を調査することにより、既存の基準等を検証するための基礎資料及び今後の官庁施設整備や既存庁舎の保全に反映・活用するための基礎的資料を得ることを目的とする。	58	3	90.20%
3	日本オーチス・エレベータ(株)	本工事は、中央合同庁舎第6号館Ⅰ工区A棟(法務省側)に設置されている非常用エレベーター設備について現行基準に適合させるため、耐震性能の向上及び安全の強化対策、長周期地震動対策等を実施する改修工事である。	20	随意契約 (競争性なし)	99.58%
4	(株)梓設計	本業務は、中央合同庁舎第4号館の耐震(免震)改修工事に係る技術検討及び実施設計、財務省庁舎の耐震改修工事に係る技術検討及び基本計画の立案等を行うものである。	32	3 随意契約 (競争性あり)	99.81%
5	フジテック(株)	本工事は、中央合同庁舎第6号館Ⅱ工区A棟(検察側)及びB棟に設置されている非常用エレベーター設備について現行基準に適合させるため、耐震性能の向上及び安全の強化対策、長周期地震動対策等を実施する改修工事である。	10	随意契約 (競争性なし)	99.42%